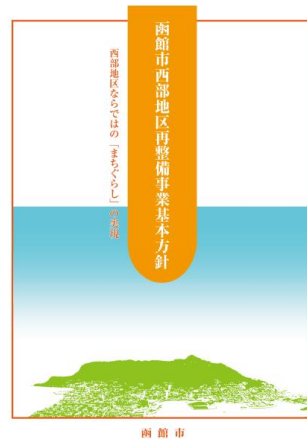


【視察調査報告書】

委 員 会 名	総務企画委員会
委 員 名	【委員】 9 名 岸田功典委員長、山本貴士副委員長、立川寛之委員、日下部広志委員、 安藤修三委員、吉本孝良委員、村松徹委員、石井宏和委員、星野直美委員
日 程	令和 6 年（2024 年）5 月 13 日（月）～5 月 15 日（水）
詳 細	
視 察 日	令和 6 年 5 月 13 日（月）
視 察 先	北海道 函館市
視 察 内 容	「人口減少社会を見据えた共創のまちづくりについて」(西部地区再整備事業)
視 察 目 的	函館市は、人口23万人（令和 6 年 2 月末現在）の中核市。周辺町村と合併した 2004 年以降人口減少が続いており、2021 年には道内の自治体で最も人口減少数が大きくなる等、対策が喫緊の課題となっている。特に、開港により栄えた西部地区は、人口流出による空家・空地の増加等、様々な問題を抱えていることから、同市では定住人口、交流人口の底上げを目的として、2019 年に「函館市西部地区再整備事業基本方針」を策定し、「共創のまちぐらし推進」「既存ストック活性化」「町会活性化」の 3 つのプロジェクトを実施している。 本市でも人口減少、少子高齢化社会を見据えた地域づくりの推進が行われているが、そのビジョンや必要性を明確にし、有効なしくみづくりのヒントを得るため、函館市の現状と取組を視察した。
概 要	【要 旨】 説明所管：函館市 都市建設部 まちづくり景観課 ●西部地区の特徴 ・国際貿易港として開港した函館発祥の地であり、古い歴史を持つ。 ・和洋折衷の特徴的な建築様式による異国情緒あふれる建物が多い。 ・造船業等の主要産業の衰退により、他地域への人の流出が顕著。 ・観光地として人気である一方、函館市の中でも少子高齢化、人口減少が激しい。 （参考）老年人口割合 函館市全体：37.2% 西部地区：45.2%（R 6 年 3 月末時点） ●西部地区再整備事業について ・上記現状への対応として、H30 年度から西部地区再整備事業に着手。 ・事業者、行政のみならず、まちの人の声を聴くことを重視し、共創の視点を取り入れた基本方針を策定。 ・本事業のコンセプトは西部地区ならではのまちづくり。いわゆる再開発的なハード整備ではなく、既存の建物、歴史、文化などを大切にしつつ、画一的ではない「まちぐらし」を進めることとしている。

・西部地区の一部はもともと都市景観形成地域に指定されており、地域の方も景観に対する意識は高い。一体的な景観としつつ、古くからの居住者も、新しい移住者も共に暮らせる「まちぐらし」を目指す。



❏ 函館市西部地区再整備事業基本方針

「まちぐらし」という言葉には、ハード整備を連想させる従来型のまちづくりではなく、「今の暮らしと、地域の人を大切にしていきたい」という函館市の強い思いが表れている。

よって単なる再開発的なハード整備ではなく、市民との共創のよるソフト面の取組も主軸のひとつ。

●具体的なプロジェクトは以下の3つ。

(1) 共創のまちぐらし推進プロジェクト（ソフト事業）

- ・まちへの関心を高め、地域と一緒に動くことを目的としている。
- ・西部地区内の高校生とのワークショップ、市民とのまちあるき、若い移住者の出店をサポートする「西部地区チャレンジショップ」などを展開
- ・事業はまちづくり会社や協議会との連携により運営
- ・各プレーヤーが期待される役割を果たし、それぞれが主体となるような「まちぐらし」を目指す。



❏ 函館市地域交流まちづくり交流センター

今回は共創・交流・市民活動の場である地域交流まちづくりセンターを視察。

会議室、展示室、カフェ等の機能があり、運営は指定管理者（NPO サポートはこだてグループ）が担う。

歴史的建造物として市内名所の一つともなっており、観光客や移住希望者への情報提供も行っている。

(2) 既存ストック活性化プロジェクト（ハード事業）

- ・西部地区は、古い狭小宅地、道路に接していない空地等が多い。
- ・行政だけではこうした宅地、空地の有効活用は困難なため、地元事業者、金融機関、商工会議所等と共同出資し、民間のまちづくり会社「株式会社はこだて西部まちづく Re-Design」を設立（※）。
- ・特徴はハードのみならず、ソフト面での対策も実施している点。イベント実施のほか、情報発信にも力を入れており、Youtube チャンネルも開設中。

※函館市では市が出資をして株式会社を作ることは珍しいことではない。取締役役に副市長を置き、事業内容を任せきりにするのではなく、市としても事業運営・経営に関わっている。

・既存ストック活性化プロジェクトの個別施策としては以下の3つ。

① 重点整備街区の再整備

例えば長屋の中央のみ空地になっているなど、通常では活用しにくい土地の有効活用を進める。

② 民有不動産の活用

特徴ある函館市ならではの建物の活用を進める。



❖ 民有不動産の活用事例

今回の視察では一例として「旧大洋漁業函館営業所」を視察。(株)はこだて西部まちづく Re-Design が窓口となり、函館市外の事業者である TOPPAN(株)を誘致し、新たな利活用をスタートさせた。歴史的な財産である建物を守りつつ、現在の営業に必要な機能も考慮。官民連携による、柔軟できめ細やかな対応が市外からの企業誘致につながったのでは。

③ 公有不動産の活用

旧北海道庁の庁舎や廃校となった小中学校の有効活用を進める。



❖ 公有不動産の活用事例

一例として「旧北海道庁函館支庁庁舎」を視察。目の前の元町公園（観光名所の一つ）との一体的な活用を検討し、旧庁舎内に飲食店を誘致。現在は地元で有名な「ステーキピラフ」のお店が営業中。当時の雰囲気を生かした魅力的な空間となっており、観光客だけではなく、地元の若い世代からも好評とのこと。



函館市の担当者曰く、「古い公有不動産が、誰もが訪れることのできる場所に生まれ変わったことが嬉しい。」

既存の建物を生かしつつ、新たな世代を呼び込むしかけづくりは素晴らしい。

(3) 町会活性化プロジェクト（ソフト事業）

・西部地区は町会加入率も他地域に比べ減少が顕著。

・町会は地域コミュニティの核の一つであるため、本来、町会自治会関係の施策は市民部の所掌だが、この再整備事業では「町会活性化」も要の一つとし、都市建設部でも携わっている。

	・親子を対象としたイベントの実施、大学生に事業協力を得るなどして、若い世代の加入を狙う。 ・また、既存の町会のあり方や運営方法を見直し、持続的な活動ができるよう新たな形を模索中。 【課題と今後の展開】 ・若い世代の関心をどのように集めるか、地域資源を上手に活用し、いかに関係人口・定住人口を増やすかが継続的な課題。 ・今年度は移住・人口減担当課が新設された。今後は、関係部署とも連携しつつ取り組んでいきたい。 ・最近では、地域の方がまちづくりのためのプロジェクトをたちあげるなど、「民」を主体とし、人と人のつながりが生まれるケースが増えている。 行政だけではなく、民間企業や、様々な主体との共創・連携により持続可能な「まちぐらし」を目指す。
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	●岸田功典委員長 函館では、長年の主要産業であった北洋漁業、造船業が衰退して函館西部地域＝観光というイメージが定着した。そのため、居住と観光が融合した魅力あるまちづくりとして西部地区再整備事業基本方針が作られ、3つの重点プロジェクトが取り組まれた。その中で既存ストック活性化プロジェクトは、街区の再整備をおこなったり、函館の歴史的建造物を公共施設として利用したりと空き家や空き地を地域の特性を活かして最大限有効活用した斬新な手法であると思われた。実際の建造物も拝見させて頂いたが、1階が和風、2階が洋風の作りにするなど、様々な工夫を凝らしているのもよく理解できた。町会活性化プログラムでは、若い世代の興味・関心・意識の啓発の取り組みが行われていたが、やはり苦慮しているように思われた。
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	●山本貴士副委員長 本市と同じく中核市として市政運営がなされており、取り組みを比較する上でも大変貴重な視察となった。とりわけ函館市地域交流まちづくりセンターは歴史ある貴重な建物や館内設備などを大切に保存しながら利活用が行われており、同館内には移住サポートセンターなども設置され、人口減少の対策が取られる中、積極的な移住定住促進政策が採られており、観光地に住む魅力を伝える取り組みがなされており、低未利用不動産の活用も含め、本市においても様々に学ぶところがあった。 また、観光地である利点も活かす取り組みも積極的に推進されており、行政の柔軟な姿勢が覗えると共に、観光客のみならず市民の憩いの場としての商業施設も発展させており、市民、企業、団体と行政が連携し、精緻な計画の元にまちづくりが行われていた。 その他、観光の点においては函館検定といった街を案内する職に就く方々に、街の魅力を伝えるために活かせる資格を付与し、自信や誇りを持って案内が出来る取り組みも行われており、観光客にとっても街を訪れた際には付加価値の高いサービスが提供されていた。

●立川寛之委員

函館市は高齢化率が37%と本市と比較しても非常に高く、さらに今回視察した西部地区については45%と突出して高いことから危機意識が強く、特徴的な取組につながったと考えられる。敢えて「まちづくり」ではなく「まちぐらし」という言葉を使った意図は、再開発といったハード整備ではなくソフト事業を中心に展開し、既存ストックを有効活用した再整備を進めるという意味の表れである。その整備方針を策定するにあたっては、有識者の意見だけでなくまちの人々の声を聴くことに重点を置き、市民ワークショップを展開しながら策定を進めた点はその後の事業展開においてもコンセンサスを得やすく、今後の再整備事業のあり方を提示しているように感じた。

基本方針では「共創のまちぐらし推進」「既存ストック活性化」「町会活性化」の3つのプロジェクトが軸になっている。ワークショップなどを通じて次代を担う若者を取り込み新たな視点でのまちづくりを進めようとしている点、歴史的な建築物をリノベーションし、サテライトオフィスやショップへと変貌させるなど様々な取組を進めており、今後の展開を注視したいところである。

函館山といった観光資源を有する函館市にあって、高齢化という課題に真正面から向き合って、実証事業を展開している市の市政に感銘を受けた。実際、大手企業のサテライトオフィスや若者によるチャレンジショップの出店など、少しずつであるが西部地区の活性化の萌芽が垣間見えた。また、函館市は本市と同じく中核市であり、景観法に基づく事務の権限を持っている。同市では都市景観形成地域として函館港周辺や西部地区などを指定し、建物の形状、色合いなどデザインガイドラインを定めている。実際街を歩いていると伝統的な建物の雰囲気を残した統一感のある街並みで好印象であった。同じ中核市である本市においても高尾駅北口地区屋外広告物地域ルールを定めているが、函館市のガイドラインと比較するとやや弱いと感じており、より踏み込んだ景観形成を行うべきではないかと感じた。

●日下部広志委員

函館山の裾野に位置し、函館発祥の地とも言われている西部地区の再整備事業について視察を行った。函館市の人口は、国・道より早く1980年代より徐々に減少が始まり、2024年3月末時点で約24万人。毎年4000人ペースで人口減少が進んでいる。特に今回視察を行った西部地区は、函館市全体の人口構成比に比べ老年人口が45.2%と非常に高く、2人に1人が65歳以上の地域となっている。

西部地区は安政6年（1859年）に「国際貿易港」として開港し、北前船の取引港として函館の経済に大きく貢献してきたが、近年では主要産業の衰退と人口減少の影響で空き家、空き地の増加、高齢化による後継者不足など課題が増加してきた。この課題に対し、函館市では「人口減少対策本部」を新たに設置。既存の建物を取り壊して再開発を行うのではなく、今ある建物、歴史を継承・活用しどのように人を呼び込んでいくかに重点をおいた取組みを行っておられる。八王子市では中学校区単位で市民の皆様と今後の地域のあり方について、検討をはじめている。まず地域の歴史や、思いをお互いに共有していくことが、未来を考えるうえで非常に重要であると、視察を通して改めて実感させて頂いた。

●安藤修三委員

近年人口減少のスピードが加速し、深刻な状況となっている函館市だが、まちのイメージアップによる定住人口の増加と来訪客への訴求を狙い、開港によって栄えた歴史と、その過程で建設された歴史的な洋風建築などを活かしたまちづくりに取り組んでいる。現地視察をさせていただいた旧北海道庁函館支庁舎と旧大洋漁業函館営業所は、市の出資する株式会社を中心となり、民間活力を活かして事業を実施していた。既存ストックを活用すると、維持・管理の費用は増大する傾向にあると考えられるが、函館市の歴史的背景からもレトロな洋風建築はまちのイメージとも融合しており、景観形成の面で有効であると感じた。

函館市は、従前より歴史的建造物に対する助成制度を設け、従前より歴史的建築物を活かした景観形成に取り組んできており、その延長として今回のような事業も展開し、人口減少にも歯止めをかけるべく取り組んでいる。市の強みを最大化することで、深刻化する課題の解決に繋げようとする姿勢に、非常に学ぶところがあると感じた。

●吉本孝良委員

函館市の場合、主要産業の衰退によって、人口が流出した事によっての人口減少、少子高齢化、空き家の増大や、商業施設をはじめ、企業等が移転するなどで、老朽家屋の放置や、歴史的建造物の解体、空地の増加といった問題が起きた。とくに、西部地区（対象地区 12 地区）の人口構成比の方が老年人口の割合が高く、全体より少子高齢化が進んでいる。それによって、函館市西部地区再整備事業基本方針を策定し、定住人口の回復と交流人口の底上げを目的とした。市民・企業、団体に関わりを持つ共創の視点を取り入れ居住と観光が融和した魅力あるまちづくりをおこなっている。とくに、空地、空屋、狭小宅地、未接道敷地（低未利用不動産）を既存ストックとし、これらを活用するためには、行政だけでは難しいので、民間実施団体を設立し、市と密接に連携を行っている。八王子市においても、少子高齢化、空き家問題等を積極的に行わなければならない中で、民間実施団体の活用を行う事が出来れば問題解決が図れる可能性を感じた。

●村松徹委員

かつて賑わいを見せた函館朝市、100 万ドルと言われた夜景の劣化など、今回の視察で人口構造の変化が函館市の景観に明確に現われていることを知った。高齢化率が函館市全体より 8 ポイントも高く、年少人口も 1.8 ポイント下回る西部地区の再整備に向けた取り組みとして、市民・企業・団体と行政が連携・協力し、主体的に事業に関わりを持つ「共創」の視点を取り入れたことは注目に値すると思う。西部地区ならではの「まちぐらし」を実現するという将来像は、モール誘致やニュータウン開発に走るのではなく、「現状を活かす」という確固たる考えの結晶であり、一種の覚悟の現れでもある。こうした考えに惹かれた人が学生や移住者も含めて集まり、継続的に地域を担う主体者を輩出していくことを想像した。

また、重点プロジェクトの一つ「既存ストック活性化」の一環として、歴史的建築物の活用事例を見学したが、住民に対する利便に供するだけでなく、新たな交流人口を生み出す観光資源としての可能性を感じるものだった。

●石井宏和委員

西部地区再整備事業の将来像にこの地区ならではの「まちぐらし」の実現を上げ、基本理念として「まちの個性を壊さない」「画一的なまちの整備はしない」としていることなど共感させられました。不動産の売買や管理などに主体的に関与する株式会社を設立し、市が多額の出資もし取締役も務め、月に一度の経営会議に参加するなど深く関わっているとのことでしたが、営利を追及する株式会社と行政の関わりについては、懸念されることも多いと感じます。今後研究したいと思います。見学させていただいた施設は、どれも魅力的で、特に丸井今井呉服店だったという地域交流まちづくりセンターは、一部手動の貴重なエレベーターがあり特別な乗り心地と意匠を味わえ、建物の外観や最上階からの眺めも素晴らしいものでした。この中には、移住サポートセンターもあり、移住者交流会なども行っているとのこと、一昨年度までに2,164件の相談を受け、167組289人の移住者を迎えたとのこと、貴重な取組だと感じ入りました。年4,000人ほどの人口減少が続いて、人口減少対策部や移住担当課も設けたという市の取組の姿勢が随所に感じられました。

視察後にこの界限など散策し、市文学館の多彩で貴重な展示や、ハリストス正教会や坂道などの趣にも感動しました。

●星野直美委員

函館市の西部地区の人口減少が顕著となっており、函館市西部地区再整備事業基本方針が策定されている。西部地区は北前船の取引港で倉庫業や金融業、北洋漁業などで栄えていたが、主要産業の衰退と共にまちも衰退し人口が流出しているものの、豊かな観光資源と歴史的建造物の保存、大火に伴う街路や街区の整備が現在の観光業の発展に寄与している。

課題になっていることは、定住人口が減少していることで、基本方針策定には有識者を入れたり、市民による「西部まちぐらし創造会議」を設立し行政や事業者だけで作るのではない共創の取組をしている。居住と観光が融合した魅力あるまちづくりの中で、基本理念にある「画一的なまちの整備はしない」ことは、歴史・文化を維持するという思いも感じると共に、将来にわたってまちづくりに対する柔軟な取組である感じた。まちづくりの考え方として、画一的な取り組みでは、八王子市を選ぶ理由がないと考える。オンリーワンのまちづくりをするために必要なこととして、それぞれのまちの個性を壊さず次世代につなげることは、函館市の基本理念と通じるところがあると感じた。

視察の様子



視 察 日	令和6年5月14日（火）
視 察 先	北海道 室蘭市
視 察 内 容	①「デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進について」 ②「ICT技術を活用した社会課題の解決について」(室蘭Maasプロジェクト)
視 察 目 的	室蘭市は人口7万5千人（令和6年3月末現在）の計量特定市。 町会加入率が2003年の80.9%から毎年低下、2022年には58.3%と20ポイント以上も下落し、地域コミュニティや地域防災力の低下に危機感が抱かれていた。そこで同市では、SNSの活用による運営など、「町内会のデジタル化」の取組を進め、2023年には、加入率ほぼ100%の町内会が誕生するなど、注目を集めている。 本市においても地域づくりの担い手の一つである町会自治会の加入率は減少傾向にあるため、新たな担い手をどのように確保すべきかを学ぶため、室蘭市の取組を視察した。 また、同市では令和2年度よりICT技術を活用した新たな移動サービス「室蘭Maasプロジェクト」を実施し、持続可能な公共交通の再構築を行っている。パナソニックITS(株)等の民間企業や室蘭工業大学との連携による実証実験を行っており、移動の利便性向上や、人材不足に悩む交通事業者の課題解決への期待が高い。ICT技術の活用と共創による取組を視察し、将来的に予想される社会課題の解決の参考とするため、視察を行った。
概 要	【要 旨】 ①「デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進について」 説明所管：室蘭市 生活環境部 地域生活課 ●町内会の現状と基本方針の策定 ・町内会加入率は、S63年度の94.5%をピークに年々減少し、R5年度は57.6%。会員の高齢化、役員のなり手不足等の課題あり。 ・現状解決のため、R3年度に「室蘭市町内会・自治会活性化推進会議」を設置。町会の目指すべき姿の実現に向け、R5年度に基本方針を策定。4つの基本方針に基づき、取組の方向性を11項目定めた。このうちの一つに「デジタルを活用した活動の推進」を掲げている。 ●デジタル化の取組 ・アンケート調査により、有事の際には、デジタル化の取組が有効と考える方が多い一方、約8割の町内会がデジタル化に取り組んでいないことが判明。 ・これを受け、R4年度、R5年度にモデル事業の実証実験を実施。 ≪R4年度 デジタル化推進モデル事業≫ ・市内でモデル地区を選定し、手上げ方式でデジタル化に関する研修・アドバイザー派遣を実施。アドバイザーは、市民活動団体「Code for Muroran」に委託。 ・それまで町会が存在しなかった新興住宅地等を対象に、自治会の立上げとデジタル化を並行して実施。子育て世帯が多く、デジタル化にも対応できる世代。

- ・役員、会費、活動内容は必要最小限とし、持続可能な緩い繋がりを意識した取り組みを進めた。特に、会費は市からの補助金で賄い、徴収しないことに決定。なお、室蘭市の場合、60 世帯で約 28,000 円程度の補助金が交付される。

★町内会などへの支援メニュー

本市では、皆さんの地域での活動を応援するために、活動助成などの支援制度を設けています。気軽にご相談ください。
(この内容は、平成 29 年 3 月現在のものです。内容は変わることがあります)

◆地域コミュニティの活性化
◇住民自治組織報奨金

町内会活動全般に対する支援制度です。

☆対 象 住民自治を進めるため、活動を行なっている町内会
(前年の 10 月 1 日までに設立されていることが条件)

☆内 容 ①均等割額 1 町内会・自治会…8,000 円
②世帯割額 1 世帯 … 340 円(平成 28 年改定)

★問合せ先 地域生活課市民活動係 ☎(0143) 25-2223

👉 **室蘭市住民自治組織報奨金** (室蘭市ホームページより)

町会への支援メニューの一つとして用意されている。

金額は均等割額として 1 町内会 8,000 円、世帯割額として 1 世帯 340 円。

- ・導入するツールは、役員の負担軽減のため複雑・複数のアプリは使用せず、LINE 公式アカウントのみで発信。
- ・住民からは好評、加入率はほぼ 100%の町会も誕生した。
- ・市内で増加中のヒグマに関する情報など、タイムリーな情報を発信した。
- ・他の SNS との比較検討も行った結果、プッシュ型の通知ができること、普及率が高いこと、コロナワクチンの予約を公式 LINE で実施した経緯があり、高齢者も利用実績があること、公式 LINE であれば自分のアカウントを他人に知られないこと、1 ヶ月 200 通以下であれば無料で発信できることから、公式 LINE を利用することとした。40 代、50 代の役員が発信している自治会が多い。

≪ R 5 年度 デジタル化推進モデル事業 ≫

- ・前年度とは異なり、高齢者が多い既存の町会を対象として実施。デジタル版と紙の回覧板の併用パターンを検証。
- ・デジタル版については、SNS などを日常利用している子育て世代から広げる。
- ・150 程度の自治会があるため、行政だけではなく、市民活動団体の力も借りてコミュニティを広げた。具体的な町内会へのデジタル化のサポートとして、デジタル回覧板の体験会等を実施。
- ・町会の役員の構成員は 70 代が多く、理解度は約半数。
スマホの所持率が高いが、操作がわからないといった声のほか、携帯のデータ通信料がどのくらいかかるのか、導入によりどのような状態になるのかといった漠然とした不安を抱える方もいた。
- ・全町会一律に進めるのではなく、まずはできるところから取り組んでいく考え。

【今後の展開と課題など】

- ・デジタル化の取組による町会加入率の変化は今後検証していく予定。
- ・既存の町会では町会費を徴収しているが、若い世代から会費を払うことについてどのように理解を得るかは検討要。
- ・従来型の町会では、加入率の向上は限界。各主体単位の新しいコミュニティが求められていると感じる。新たな手法・コミュニティのあり方の研究が必要。
- ・公式 LINE の無料配信はひと月3回まで。緊急時などは回数が足りない為、他の機能も併用していくことを検討する。

②「ICT技術を活用した社会課題の解決について」(室蘭MaaSプロジェクト)

説明所管：室蘭市 都市建設部 都市政策推進課

● 室蘭 MaaS プロジェクトの背景

- ・室蘭市の人口は昭和 45 年 16.2 万人→令和 2 年で 8.2 万人、高齢化率は5%から 37%に。コロナ渦を経て市内のタクシー業者も7社から5社、個人タクシー業者も車両台数が減少。自家用車の使用率が高く、公共交通利用者が減ってきており、このままだと交通サービスが縮小していく危機感あり。
- ・人口が減っても持続可能なまちづくりへの対応として立地適正化計画を策定し、そのうちの一つとして室蘭 MaaS プロジェクトをスタートさせた。

●室蘭 MaaS プロジェクト概要

- ・地域特性に応じた公共交通の導入を目指し、複数の移動サービスを組み合わせ、検索、予約、決済を一括で行うサービス。まずは支線交通としてタクシーを利用した交通サービスの提供を行う。

室蘭MaaSプロジェクト
いってきマース

▼室蘭 MaaS プロジェクト

(室蘭市ホームページより)

キャッチフレーズは「いってきマース」。民間との連携により、社会課題の解決を目指す。

≪ 令和 2 年度実証実験 ≫

- ・パナソニック ITS(株)、WILLER(株)と協定を締結。
- ・実施体制は公益財団法人室蘭テクノセンターを事業統括とし、パナソニック ITS(株)、室蘭工業大学、タクシー事業者等とも連携。
- ・ニーズの確認、MaaS による効果(行動の変化)、アプリの操作性を検証するため
①買い物送迎実証、②学生相乗り実証、③病院送迎実証を実施。
- ・実証実験の結果、自家用車の利用が多く公共交通利用の意識は希薄。

≪ 令和 3 年度実証実験 ≫

- ・ニーズの把握、採算性、スマホを持たない高齢者への対応を検証。
- ・令和 2 年度の実験実施体制にオンデマンドシステムのWILLER(株)が加わる。
①無償でのエリアゾーン型AIオンデマンド交通、②買い物連携型相乗りタク

	シー、③都市間バス・タクシー連携を実施。 ・実験の結果、利用者の満足度・期待度は高く、外出頻度増の効果が見込まれた。 ≪令和4年度実証実験≫ ・有償でのエリアゾーン型A I オンデマンド交通。 ・1ヵ月乗り放題3,000円。運行車両2台。 ・全戸にチラシを配布し、周知を行った。 ・室蘭市を主体とし、室蘭工業大学、タクシー事業者、WILLER(株)と連携。 ・実証実験の結果、令和3年度の無償実験と比べ、利用者数は減。 (令和3年度963件➡令和4年度99人) ・前年度に比べ、利用者数が伸び悩んだ理由は、近距離移動であったこと、有償であるため、利用者数が少なかったことが考えられる。 ・アプリを使った実験に関わらず、高齢者が多いため電話での予約が9割。コールセンターをなくすことはできないという結論に至った。 ・自家用車を持っている方でも利用してもらえるような策が必要。 ≪令和5年度実証実験≫ ・社会実装を目指し、パナソニックITS(株)が主体で実施。 ●今後の方向性 ・令和5年度の交通計画の策定に伴い、改めて現況を調査。調査の結果、交通事業者へのコロナ禍の影響が大きいことを再確認。令和6年度以降は事業者の担い手確保を最優先させることに決定。地域の足を地域で守るという市民の意識の醸成が必要。地域住民を「巻き込む」施策を展開していく。
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	●岸田功典委員長 【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】 本市とまちづくりの課題が非常に似ている中で、室蘭市ではすでに町会デジタル化のモデル地区を作って取り組んでおり、今後の課題であるデジタル化、町会の仕事の簡略化を試行錯誤を続けながら一歩先を進んでいる様子が非常によく理解できた。町会に入るメリットが少ない中、デジタル町会に入るメリットとしてのヒグマ情報は、北海道の地域特性を活用した非常に斬新な取り組みであると感じた。ヒグマ情報により加入率が増加したこともあり、やはり安全に関わる内容に関しては市民の皆さんの関心が高いことをこの取り組みで実証した。本市においても同じようにモデル地区を公募して選定し、早急にデジタル化を進め、ヒグマ情報に代わる様々な防犯・防災対策などの内容を情報発信することをメリットとするのも一つの手法だと思った。 【室蘭MaaSプロジェクト】 八王子市内でも交通空白地が多く存在する中、バス路線の運航がさらに厳しい局面を迎えている。人口減少と高齢化が進む中で公共交通事業者の担い手不足などを踏まえると公共交通の維持は必要不可欠である。室蘭市では、持続可能な公

	公共交通網の構築に向けた取り組みとして、バス路線の再構築や室蘭 MaaS プロジェクトを掲げて取り組み、公共交通の利便性の向上と効率化に取り組んでいる様子がよく理解できた。モデル地区を選定し、民間企業や地元の大学やタクシー会社やバス会社と連携してすでに3年間実証事業に取り組んだ結果も伺うことが出来、本市における公共交通事業の持続の重要性、担い手不足の解消や今後の MaaS の方向性や課題について考えるいい機会となった。
	●山本貴士副委員長 【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】 本市同様、日本遺産を擁した炭鉄港の街として知られる室蘭市では、少子化、高齢化と相まって自治会の加入率が昭和 63 年をピークに右肩下がりとなった。 そのような中、市内にある 9 つの地区の状況を、市民アンケートを通し丁寧に把握し、加入率低下の洗い出しが行われていた。そこから浮かび上がる市民ニーズに着眼し、参加しやすい環境作りや活動を支える担い手の確保・育成、地域課題に対応した活動の充実、将来を見据えた持続可能な組織作りといった 4 つの基本方針を定め、自治会と学校や市民団体、行政が協働し、前向きな取り組みが進められていた。そのような中、デジタルツールの活用が成されていない約 8 割の層を逆転させるためにモデル地区へアドバイザーを派遣し、自治会がなかった新興住宅地に自治会を設置すると同時にデジタル化導入を推進していった。そうした取り組みにより、ほとんどの住民世帯が自治会に加入すると共に、デジタルツールを回覧板として活用し、通常の見覧情報のみならず、クマ出没の注意マップなども発信、その他の災害の注意と共に防災訓練の実施で更なる自治会の結びつきが強化されていた。 【室蘭 MaaS プロジェクト】 当該市の高齢化に伴い、増加する移動困難者への市民サービスとして取り組みが行われている本プロジェクトは、市民の移動経路を割り出し、同心円状に人が集中する広域中心拠点、それらをつなぐ拠点間移動、更に離れた住宅地をつなぐ広域移動の 3 つの軸に交通イメージを策定、既存交通を活用しつつ新たな移動手段の検討が行われていた。アプリを活用した相乗りタクシーやオンデマンド交通も視野に入れつつ、民間事業者と連携を行いながら実証を重ねていた。こうしたことは本市も同様の課題があるため、その取り組みは学ぶべきところが多くあった。モデル事業として相乗りタクシーを提供する実証事業も高齢化率が 5 割を超える地域で行われ、高い満足度と期待度が得られる結果となっていた。 このサービスは当初、無料で実証がスタートし、その後有償で同サービスが提供されたが依然満足度は高く、継続的なサービスの提供を望む声が多くあり、今後の動向を見て参りたいと感じた。 ●立川寛之委員 【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】 室蘭市も他の自治体と同様に町会加入率が昭和 63 年の 94.5% をピークに令和 5 年には 57.6% と激減している。市民アンケートを見ても加入しない理由として「勤

誘が無い」が6割となっているものの、加入意向を問われると4割が「加入するつもりはない」との結果が出ている。こうした中で、当市ではデジタル技術を活用した町会自治会活動の活性化に向けたモデル事業を展開した。LINEを活用した町会活動の情報発信を行った結果、当該モデル地区では加入率が100%となったとのこと。しかし、当該モデル地区は60戸ほどの新興住宅街でほぼすべてが現役世代であり、元々町会が存在しなかったエリアであり、町会費は無料（都度必要に応じて徴収）としている点で、通常の町会とは異なっている。いわば、デジタルツールによりゆるやかな（必要に応じた）つながりを保っている。

当市では令和6年4月から新たに2地区をモデル地区としてデジタル化を進めることとしているが、世代によってデジタルツールと紙媒体を併用した形で実施するとのことである。デジタル技術はツールであり、あくまで町会自治会におけるコミュニケーションを円滑化するためのものであり、必ずしも加入率の増加とは因果関係があるとは言えないが、若年層が町会自治会の活動に関心をもってもらうためのツールとしては有効ではないだろうか。

他方、当市では従来の町会自治会では限界があると考えており、小学校区単位を想定した新たなコミュニティのあり方を模索していくとのことであった。市民アンケートでは町会自治会に期待するものとして「ゴミステーションの管理」「街路灯の管理」「防犯・防災」といったテーマが上位となっているが、地域には子育て、高齢化など多様な課題を抱えている。当市の町内会・自治会活性化基本方針の今後の取組として「多様な団体との連携」が掲げられており、今後は多様な地域課題に立脚し、町会自治会だけでなく NP0 などテーマ型組織との協働による地域づくりが求められるのではないかと考える。

【室蘭MaaSプロジェクト】

室蘭市は1970年からの半世紀の間、人口は半減、高齢化率は5%から37%へと激増してきた。その一方で、バス停から半径300mの範囲内のカバー率は約8割となっており、バス路線網を中心に公共交通が充実している。昨今では、自動車の利用率が増加し、公共交通の利用者数が減少したことでタクシー会社が減少、さらにバスのドライバー不足により今後バス路線の縮小・廃止が見込まれる状況にある。こうした課題に直面し、当市ではバス路線を幹線とし、支線はタクシーをはじめとした多様な交通手段によってカバーする方向で検討を進める中でMaaSという概念が生まれてきた。既存のバスやタクシーといった交通手段とは異なる中間的な存在として、相乗りタクシーやオンデマンド交通を導入し、これをデジタル技術でつなごうという意図である。そこで、昭和40年代に開発されたニュータウンエリアを実証フィールドとして実施したところ、満足度、期待度ともに8割とのことである。高齢化が進んだかつてのニュータウンエリアにおいて、外出頻度が4割増となったことは、結果として閉じこもり傾向にある高齢者に外出を促した証左であり、特筆すべき点であろう。

本市の都市計画マスタープラン「都市づくりビジョン八王子」においても、「沿道・拠点ネットワーク型都市構造」を目指すこととしており、室蘭市のMaaSの取組は大変示唆に富んだ事例であると感じた。実証事業であるため、現時点では収

支マイナスとなっているが、コールセンター等のコスト低減を図るなど、今後、採算性の確保が期待される。

●日下部広志委員

【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】

室蘭市の人口は約 82,000 人。古くは石炭の積み出し港として栄え、日本を代表する重化学工業都市として発展してきました。少子高齢化・人口減少に伴い、1988 年に 94.5%であった町会自治会への加入率は 2023 年現在で、57.6%まで低下。特に若い人が多く、共同住宅地域の加入率が低い傾向にあり、若い人にどうアプローチをするかが課題となっていた。

そこで 2023 年に「町内会・自治会活性化基本方針」を策定し、取り組みの柱の一つとして「デジタル化」を掲げモデル推進事業を開始された。令和 4 年度はモデル地区から公募により実施団体を選定し「役員などの負担を最小限に」「費用負担を最小限に」「導入するデジタルツールを 1 つに集約」の 3 つの基本方針に基づき活動を開始された。回覧板は LINE を活用した電子回覧板、毎月の会費は徴収せず必要に応じて徴収するなど具体的に取り組みを進めた結果、地域のほぼ 100%の世帯が自治会に加入し、会員からも好評であると説明を受けた。

課題としてはデジタル化を進める上で「核となる人材」をまずは一人育てていくこと。デジタルに親和性の高い若い世代であればハードルは低い、高齢世帯が中心となる既存の組織でどれだけ「デジタル人材」を育成していくかがカギとなることを今回の視察を通して実感した。

八王子市でもデジタルディバイドの解消に向けて、地域で「デジタル人材」を育てていくための取り組みを進めることで、若い世代が加入しやすい組織づくりを進めて行きたい。

【室蘭MaaSプロジェクト】

室蘭市では現在、市民の約 7 割が自家用車を使い移動を行っている。そのため公共交通利用者が減少傾向となり、交通事業者の経営が悪化してきている。このまま対策を実施しなければ、近い将来には公共交通サービスが縮小していく可能性が大きいことから、パナソニック ITS 株式会社等と連携し、「室蘭 MaaS プロジェクト『いってきマース』」を開始した。このプロジェクトは、誰もが移動に困らない街の実現を目指し、既存の交通手段と ICT 技術を活用して、市民にとって便利で快適な新たな移動サービスの導入と社会実装を進めることを目的としている。

今回の視察で一番注目していたのが「エリアゾーン型 AI オンデマンド交通」の実証実験について。市内 75 ヶ所にスポットを設定しタクシー車両 3 台が市内を巡回する。時刻表はなく、乗りたいときに電話またはアプリで呼び出して乗車するタイプの公共交通機関。検証の結果、満足度、期待度共に 8 割を超え、ニーズが非常に高いとの評価の一方で、アプリの利用率が低く、コールセンター費用が増大し、事業収支としては赤字となってしまうことが明らかになった。事業継続のカギはアプリのみで配車を行うこと。AI オンデマンド交通は八王子市においても非

常に市民の方からのご要望が多い取り組みである。どうすれば実現することができるのか、今回の視察で学んだことを参考に、さらに検討を進めていきたい。

●安藤修三委員

【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】

室蘭市で実施されている、いわゆる「デジタル回覧板」事業を視察した。類似の事業は近年他の自治体でも取り組み事例が見られるところであるが、共通の課題として運用する担当者のスキルと町会会員のデジタルデバインド対策が挙げられる。一方、メリットとしては紙媒体での回覧板よりも、事務負担が軽減できることや即時性が上がるため、緊急情報などを伝達する際にすぐれているといえる。

室蘭市では、市が主導して、前述の課題解消のための講座などをきめ細かく実施しているとのことであった。また、導入ツールとしては「LINE」一択であり、その理由としては普及率が高く利用する際にスムーズだという点とコスト面での優位性を重視したとのことであった。このようなデジタル技術は、先述の通り有効性が高いものだが各町会のニーズや状況を丁寧に聞き取り、適切に進めて行くべきものだと感じた。

【室蘭MaaSプロジェクト】

室蘭市で実施されている、タクシーを活用した MaaS プロジェクトについて視察した。市内タクシー事業者とパナソニック ITS（株）が主な実施主体となり、令和 2 年度から試行されている。中でも市内の白鳥台地区という住宅地をモデル地区に選定し、エリアデマンド交通の実証実験が行われた。エリア内に多数設置された乗り場にタクシーを呼び出し、エリア内の商業・医療施設などまでの足として活用するというものだが、無償で実施した期間はもちろんのこと、一回 300 円という有償で実施した期間も含めて、利用者満足度が 6 割を超えるものとなったとのこと。このことから、本モデル事業が市民ニーズに沿っているということがうかがえる。

また、事業の持続可能性という面が重要となるが、有償で実施した際に検証した結果、不採算となったとのことであったが、コールセンター費用等を圧縮し、さらに利用者が増えて行けば充分採算可能とのことであった。

なお、当該モデル地区は約 5,600 人で、タクシーは同時に 2 台運用し、待ち時間は 5～10 分程度に収まるとのことであった。当該地区は高齢化率 50 パーセントとなっているが、八王子市にも共通点のある住宅街が存在する。八王子市で検討する際の参考になった。

●吉本孝良委員

【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】

デジタル化推進モデル事業を進めるにあたっては、それまで自治会がなかった新興住宅地を対象に自治会設立とデジタル化を平行して進めた。事前アンケートでは、町会の必要性は 65%の方が必要と回答。必要とを感じる場面ではゴミに対する場面が 92%との内容であった。回覧板においては、デジタルでの発信を 96%が

希望し、市広報紙も紙媒体ではなくホームページの閲覧を希望しているとの内容。八王子市においても、町会の加入や役員へのなり手不足の理由も同じであり、室蘭市の取組みに大きなヒントが感じられた。町会の繋がりは、いざという時に助け合え、ゆるい繋がりとし、市からの支援金で運営。複数のツールは使わずLINE公式アカウントのみで行う。このような手法を取り入れることで、町会加入の可能性を感じた。

【室蘭MaaSプロジェクト】

地域住民等の出発地から目的地までの移動ニーズに対し、複数の公共交通機関や、それ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービスを目指して、検証していた。実証事業として、タクシーを活用した近距離移動サービスの導入可能性を調査したところ、自家用車保有率の高さから公共交通利用の意識が希薄であったが、今後の人口減少と高齢化の速度、公共交通事業者の担い手不足を市民への認知向上が必要であり、昭和40年代に整備されたニュータウンエリアにおいて実証を行った。買い物連携型相乗りタクシー事業、都市間バス・タクシー連携事業。買い物連携型相乗りタクシー事業においては八王子市でも実証をし、現在行われている。都市間バス・タクシー連携事業においては、今後の活用方法の参考になった。

●村松徹委員

【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】

町会・自治会活性化の取り組みとして昨年3月、「室蘭市町内会・自治会活性化基本方針」を策定し、公表した。基本方針に基づく取り組みとして、令和5年度は「デジタル化の取り組み」を最大課題として取り組み、令和6年度は学生・若者と町内会役員との座談会を計画しているという。デジタル化に関しては、自治会のなかった新興住宅を対象に自治会設立とデジタル化を並行して進めたところ、住民のほとんど(60世帯)が自治会に加入し、LINE公式アカウントを活用したデジタル回覧版が活用されているとのこと。ゴミの排出、防災・防犯など地域コミュニティ組成の必要条件是新旧地域関係なく認められ、自治会活動の負担を軽減するツールとしてのデジタル技術は現実社会でも大きな力を発揮することが確認できた。かなり重要な事例が示されていると思う。また今後、学生との座談会をどう展開し、どのような成果を生み出すのか注目していきたい。小規模多機能自治会として旭川市、岩見沢市の紹介があり、これもウォッチしたい。

【室蘭MaaSプロジェクト】

「室蘭MaaSプロジェクト」のうち、AIオンデマンド交通事業に関する令和4年度実証結果について説明を受けたが、コールセンター費用膨張が(想像通り)収支悪化の原因となったことが判明したという。電話での予約が9割にも及んだという。スマホのアプリで予約できるのに、高齢者は最初から諦めてしまう傾向があり、これがボトルネックになっているが、時の経過とともに解消するのではないかと。今後の方向性(R6～10年度)として、公共交通維持を最大の目的とすることとなり、バス路線の再構築に向けた「支

線交通のフォロー」より、既存交通の運行継続を優先した「担い手確保」を優先することになった。2024 問題の深刻さは予想以上に大きく、ある意味妥当な判断と思われるが、自動運転などの新技術の社会実装がどう進捗するかで大きく変わるのではないかと感じた。

●石井宏和委員

【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】

市全体の町内会加入率は、1988 年の 94.5%をピークに減少が続いて昨年は 57.6%になり、会員の高齢化や役員のなり手不足などの課題があり、加入促進や活動の支援や理解促進などに加えて、活動の充実などに取り組んでいるとのこと、一昨年度、それまで自治会がなかった新興住宅地で、通常の会費がなくデジタル回覧板を活用する新しい自治会を立ち上げ、ヒグマの出没情報も素早く発信するなど、好評だとのことでした。昨年度は、さらに二つの町内会でデジタル回覧板を始め、子どもたちのイベントや町内会の活動情報を発信しているとのことでした。利用率が高いことなどから、LINE公式アカウントを活用したそうですが、1 か月 1,000 回まで無料で発信できていたものが、200 回まで無料に変わり、130 世帯ほどの町会では、無料では月に 1 度しか一斉送信できなくなってしまった悩みもあるとのことでした。

その他、7つの団体に個別にデジタル回覧板体験会を開催し、77%ほどが導入できそうと答えたとのことでした。デジタルツールに強く意欲的な方が二人いれば、軌道に乗る感触があるとの説明に頷けました。100%は目指さず、導入したいという町内会を支援するというスタンスもよくわかり、本市でも検討したいものと思いました。

【室蘭MaaSプロジェクト】

50 年でほぼ半減したという人口減少傾向の中、持続可能で地域特性に応じた公共交通の導入に向けた取組としていくつかの実証実験が行われ、エリアゾーン型 AI オンデマンド交通は、2021 年に 19 日間行った無償のサービスで一日当たり 48 件の利用があり、2022 年に 57 日間行った有償のサービスで 1 日当たり 15 件の利用があったとのことでした。有償といっても、1 回 300 円、30 日間乗り放題で 3,000 円などで、アンケートで 6 割以上の方がお得感を感じたと答えられたとのことでした。車両運行費用など 600 万円ほどの支出に対し、利用料収入が少し下回ったとのことですが、コールセンター費用を縮減し、利用者を増やすことで黒字経営も可能との手応えがあったようで、「改善されれば利用する」と答えた方の要望の多くもコールセンターの対応の改善とのことでした。次年度以降も継続すべきと答えた方も 7 割ほどで、他の実証実験を合わせた利用者の満足度も 9 割近い高評価だったそうですが、コロナ禍で路線バスやタクシーの利用や運転手が激減し、まずはこうした事業者の運行継続を優先することにして、新しい取組の本格的な導入は見合わせている状況だとのことでした。貴重な実証実験の成果に学ぶべき点が多く、本市でもこうした取組を検討すべきだと感じました。

●星野直美委員

【デジタル技術を活用した町会自治会の活動促進】

町内会の加入率は減少し、会長や役員が高齢化し、担い手不足はこの自治体も同様の現状と課題を抱えている中で、実際に町会のデジタル化を推進したことは大きな意義があると思う。

デジタル化の活用や、今後の導入予定がない町会が半数以上であるが、クマの出没情報のために利用した町会が多かった事例の紹介があった。室蘭市はラインの無料の範囲内で賄えるが、八王子市とは人口の規模が違うため、どのようなアプリを導入するか検討する必要がある。また、デジタル化で強化したいことは電子回覧板機能で、情報を全員に届けることが目的と伺った。デジタルの反響は若い人からあるという手ごたえがあり、今後も力を入れていく一方で、デジタルに関心のない紙媒体の町会でも100%加入率の場所もある。

室蘭市の目指す姿は100%デジタルではなく、希望する町会には導入したいということだった。八王子市でも、学園都市であるメリットを活かし町会間での情報のやりとりもできるアプリ開発も可能では？と思う。町会の求めや、市の情報発信を災害対策などにつなげ、市民の新たなつながりの形が作れることを考えていきたい。

【室蘭MaaSプロジェクト】

移動手段の選択肢を増やすための新たな交通サービスとして、産官学が連携した実証事業について学んだ。MaaS事業の実証実験の場所が人口5,600人の高齢化の進んだニュータウンエリアで室蘭大学が技術提供をしている。八王子市も学園都市であり、ニュータウンがあり、導入の効果や今後の取り組みについて興味があった。学生相乗り実証実験も行っているが、さほど利用されていないようだった。今後、利用を継続していくために必要な課題は利用料とコールセンター利用者への対応。料金プランのお得感については概ねお得を感じている回答が得られているが、自分で運転できる間は料金を払ってまでこのサービスを利用しないことも示唆されている。また、サービスの対象者が高齢者のため予約のためのコールセンターは減らさない方針である。

持続可能な公共交通網の構築と、高齢者の外出支援をセットで行うことで、公共交通の維持と健康づくりに寄与することは、八王子市でも目指している。他市の事例を学ぶことで、サービスの選択肢を拡げられたと思う。

視察の様子



視 察 日	令和6年5月15日（水）
視 察 先	北海道 札幌市
視 察 内 容	①「札幌市 I C T活用プラットフォームについて」 ②「札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会について」
視 察 目 的	札幌市は人口 197 万人（令和 6 年 3 月現在）の政令指定都市。 同市は 1980 年以降、情報ソフトウェア企業の立地が加速し、「サッポロバレー」と称されるなど、従前から ICT を重視したまちづくりが進められていた。令和 2 年には、最新の ICT 環境を踏まえ「札幌市 ICT 活用戦略」を改定。現在、官民が保有する様々なデータを「札幌市 I C T活用プラットフォーム」に集積し分析するほか、データを広く活用してもらうため、ダッシュボードによる視覚化、活用事例の提示等により、官民データの協調利用と、市の価値の向上に取り組んでいる。 また、このプラットフォームを活用した取組の一つとして、「札幌市イノベーション推進コンソーシアム」（AI 等の先端技術の活用やイノベーションの創出を目指す産学官連携組織）と、その傘下で特に、中小企業の DX 推進の取組を行っている「DX 推進部会」も視察した。人口減少社会を見据え、EBPM による市民サービスの向上、業務効率化、精度の高い施策の実行が求められるため、オープンデータの活用に関する札幌市の取組について参考するため、視察を実施した。
概 要	【要 旨】 ①「札幌市 I C T活用プラットフォームについて」 説明所管：札幌市デジタル戦略推進局 スマートシティ推進部 デジタル企画課 事業推進担当 ●スマートシティ推進の背景 ・札幌市では 1980 年代より ICT の取組、「スマートシティ推進」が進められている。強みを生かしながら市の価値を向上させるため、ICT 活用戦略を改定などにより官民データを多様なサービスに活用することで、生活の利便性向上を目指す。 ●札幌市 ICT 活用プラットフォームについて ・ICT 活用のプロジェクトとして、官民のオープンデータを集積、公開する「札幌市 ICT 活用プラットフォーム」を構築。 ・市民が気軽にオープンデータを活用できるよう、約 250 セットの情報を公開、ダッシュボード等を公開し、視覚的に情報を得られるよう工夫している。 ・具体的には観光分野、雪対策分野、健康分野の 3 部門で「札幌市 ICT 活用プラットフォーム」を利用した実証事業を実施。観光分野では人流データを活用した外国人観光客向けの消費・周遊促進。雪対策分野では、パッカー車にセンサーを取り付け、路面状態を確認した上で重点的に行う除雪作業、健康分野では市民の健康状態データからウォーキング促進につなげるなど。 ●さっぽろ圏データ取引市場 ・上記「ICT 活用プラットフォーム」のほか、無償で提供する行政データだけでは

なく、民間が保有するデータを有償で提供することを目的とし、「さっぽろ圏データ取引市場」を展開。運営体制は札幌市、一般社団法人さっぽろ産業振興財団、システム提供は NEC。民間企業が持つ精度の高いデータを、リアルタイムで掲載し、利用することができる。決済もネット上で可能。

- ・相談対応や利用者と情報提供者のマッチングのため、コーディネーターを配置。一般社団法人さっぽろイノベーションラボがコーディネーターを担う。

- ・費用はランニングコスト 350 万円、コーディネーター料 500 万円、イニシャルコスト（初期）2,000 万円、（機能強化）2,500 万円。

- ・課題は、民間からのデータ提供の実績が乏しい点。理由としては周知不足の他、民間企業側が A P I 未対応の場合はシステム改修が必要となるなど。

②「札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会について」

説明所管：経済観光局 経済戦略推進部 イノベーション推進課 I T 産業係

●札幌市イノベーション推進コンソーシアム

- ・産官学連携により先端技術の活用によるイノベーションの創出を目指し、2016 年に設立。AI、DX、XR の 3 つの推進部会からなる。

- ・最先端技術の研究を行う大学や研究開発機関があるという強みを生かして立上げ。事務局は札幌市と第三セクターであるさっぽろ産業振興財団。

●A I 推進部会（Sapporo AI Lab）

- ・道内の I T 関連企業、大学、札幌市の産官学連携により 2017 年設立。A I を活用したプロジェクト（AI 俳句、AI 手話、AI を活用した動物行動観察等）の実施のほか、プロジェクトや開発企業を国内外にプロモーションしている。

また、A I の普及啓発から資格（E 資格）の取得に関する支援、A I に関する知識・ノウハウの取得と、実際の開発手法を学ぶ「札幌 A I 道場」（※）を展開。



札幌 A I 道場

（札幌 AI ラボホームページより）

AI 技術は開発の特殊性もあり、座学だけでは取得が難しい。実践で AI 技術を学ぶことができる取組として参加者からも好評とのこと。

※札幌 A I 道場

令和 4 年度よりスタート。中小企業から実際の課題を募集し、課題解決のための A I を実践的に学べる。社会人向け、学生向け、高度 IT 外国人材の 3 つのコースがある。

プロジェクトごとにチームを組み、週 4 時間程度研修。課題に関するヒアリングから解決に向けた A I プログラムの開発を研修として行う。

「エンジニアではあるが A I については知識がない」という方でもノウハウを取得でき、かつ実際の企業課題の解決につながることから好評。企業側としても A I 技術が無償で試すことができ、新しい手法の検討にも役立つなど、効果が高いとのこと。

	●DX推進部会 ・中小企業のDX推進、デジタル人材の確保・育成がミッション。 ・市内企業の3割はDXに取り組んでいるとの調査があるが、ペーパーレス化に留まるなどの実態あり。さらにデジタル化の取組を進めていく必要がある。 ・行政のデジタル改革と合わせ、地域のデジタル改革を進めていく。 ≪中小企業のDX推進に関する具体的取組≫ ・企業内でのデジタル人材育成のためのワークショップ ・企業へのDXアドバイザー派遣による伴走支援 ・DXを進めたい企業と市内IT企業のビジネスマッチング ・中小企業へのDX推進補助金交付 ■ 中小企業へのDX推進支援 (札幌市ホームページより) 中小企業への支援の一つ、「中小企業DXハンズオン相談支援」。中小企業にアドバイザーを派遣し、技術面だけでなく、DXを活用することによる課題解決などをサポート。 札幌市では中小企業のDXを進めるため、魅力的なプロジェクトが多数展開されている。 ≪成果≫ ・他分野団体とIT企業のマッチングにより、新たな取組が生まれている。 (例) 札幌市内の「スイーツ王国さっぽろ推進協議会」がIT企業とのマッチングを経てアプリを企画、補助金を活用して実際にアプリを立ち上げた。
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	●岸田功典委員長 【札幌市ICT活用プラットフォーム】 札幌市では、2009年を境に人口減少が進み、将来を見据えてスマートシティ推進構想が開始された。その中でICT活用戦略、イノベーションプロジェクト、データ連携基盤の実証事業の報告を伺って非常に勉強になった。また、さっぽろ圏データ取引市場の取り組みは発想自体が斬新で、この取り組みの様々な仕組みや課題について学ぶことが出来た。 特に民間企業にとっては、情報の公開を躊躇する場合もあり、取引実績は伸び悩んでいるとのことであった。今後、民間企業をいかに取り込み、展開していくのか、札幌市の工夫は追って見ていきたい。また、人口減少社会をむかえ、今後は、更に限られた人材により、効率的で効果的な施策を展開していく時代となる。オープンデータに関する札幌市の取組は、本市でも注視していくべきものであると感じた。

	【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会】 札幌市では、札幌市イノベーション推進コンソーシアムが立ち上げられ、産学官連携により先端技術を活用して地域産業・企業の DX 推進を進めている様子を拝見できた。DX 化と言ってもただ単にペーパーレス化だけを実現出来ればゴールというわけではなく、その先を見据えた戦略が実に緻密に練られていた。その中で中小企業の DX 推進に向けた支援策が非常に豊富で細かく準備されており、中小企業 DX 戦略ワークショップや DX アドバイザー派遣、DX ビジネスマッチングなどのシステムは非常に斬新な取り組みであると思った。また、DX 推進補助金制度がさっぽろ連携中枢都市圏の中小企業までが対象となっており、地域一帯が一丸となって DX 化に本気で取り組んでいることがよく理解できた。 特に札幌 AI 道場は、企業が抱える課題を題材とし、より実践的な開発の経験が学べるものであり、中小企業のスキルの定着と、課題解決へのスピード感のあるアプローチに繋がるものとして、本市も学ぶべき点が多くあると感じた。
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	●山本貴士副委員長 【札幌市 ICT 活用プラットフォーム】 最終日の札幌では ICT を活用した取り組みについて視察を致した。市が所有するデータや民間企業から収集したデータを活用しやすくするため、札幌市 ICT 活用プラットフォーム「DATA-SMART CITY SAPPORO」を設置し、このオープンデータプラットフォームではデータカタログとダッシュボードを備え、人口統計データ、学校や施設のデータ、地下鉄の乗車人員データなどさまざまな分野のデータを提供する取り組みが行われていた。これらを用いた ICT 活用の実証事業では、観光、雪対策、健康などの分野でデータを利用し、とりわけ興味深く感じたところでは、雪対策としてごみ収集車にセンサーを取り付けて路面状況を把握し、効率的な除雪活動を実施する取り組みが行われていた。 また、ダッシュボードでは集積されたデータを視覚的に表示し、人口動態、インフルエンザの流行状況、交通機関の運行状況などがグラフや地図でわかりやすく表示され、データの分析や活用をしやすい取り組みが行われていた。 【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会】 札幌市が中心となって地域のイノベーションを推進するための組織として札幌市イノベーション推進コンソーシアム及びその DX 推進部会が設置され、新技術の研究開発を支援し企業の競争力を高める技術開発支援、企業間や研究機関との連携を促進し新たなビジネスチャンスを創出するビジネスマッチング、次世代のリーダーや技術者を育成するためのプログラムを提供する人材育成の 3 つを柱とした取り組みが行われ、地域企業、研究機関、行政「産学官」の連携により新しい技術やビジネスモデルを導入し、AI、DX、XR の 3 つの部会により地域の経済活性化が進められていた。 また、AI の普及を啓発するセミナーや研修、更に実践の場が組まれており、まちづくりとともに市内企業の DX の促進が図られ、行政のデジタル改革、地域のデジタル改革を元に社会全体のデジタル化が進められていた。なかでも、札幌市を中心とした 12 市町村を対象に中小企業 DX 推進補助金を活用し、DX 事業促進の取

り組み規模により補助金を拠出し非 IT 企業の DX 化と経営課題解決と競争力強化に向けた取り組みは学ぶ点が多くあった。

●立川寛之委員

【札幌市 ICT 活用プラットフォーム】

札幌市は人口約 200 万人を擁する政令指定都市であるが、昨今では人口の自然減が社会増を上回り人口減少局面に入っている。こうした危機感から、スマートシティの取組として ICT 活用プラットフォーム事業を展開している。特に力を入れているのは、オープンデータを活用したイノベーションの創出である。これまで人流データを活用した観光施策の展開や、ごみ収集車に装着したセンサーによる路面データを活用した除雪の効率化などの実証事業を行ってきた。これらの経験を踏まえ、行政情報を無償で公開するだけでなく、民間が保有するデータを含めて”データを流通させる仕組み”として「さっぽろ圏データ取引市場」を開設した。

全国初の取組（同様の仕組みは東京都や京都府にあるがデータカタログのみ）であり、非常に意欲的な仕組みではあるが、民間企業にとっては企業秘密となるようなデータであり、たとえ有償であったとしてもオープンデータ化することには抵抗があるため、一部のデータに限られており取引実績は伸び悩んでいるようである。大手携帯キャリアなどは、GPS データによる人流のメッシュデータを有償で提供するサービスも実施しており、そういった意味で民間サービスと競合している可能性もある。今後どのように展開していくのか、注視していきたいと思う。

一方、自治体サイドでは、こうしたオープンデータをどう活用するか（分析するか）が、EBPM を推進するうえで極めて重要である。データ分析を行う人材（データアナリストなど）をどう確保していくかが課題であるが、その点札幌市は民間人材の採用に踏み切った。しかし、報酬面で折り合いがつかず、採用には至っていないとのことであった。現役の IT 人材を活用するためには、直接雇用よりも副業・兼業人材の方が現実的であり、そのような柔軟な人材確保策を進めていくべきと考える。

【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会】

札幌市は、かつて 2000 年頃に「サッポロバレー」と呼ばれ、IT 企業が 300 社集積する一大経済圏となっていた。それは現在でも脈々と続いており、既存の IT 企業に加え、北海道大学をはじめ大学発ベンチャーが創業しており、昨今の DX の流れの中で新たなビジネスチャンスが生まれている。こうした文脈で 2016 年に発足したのが札幌市イノベーション推進コンソーシアムである。同コンソーシアムには 200 社が参画し、AI、DX、XR の 3 部会で活動している。

特徴的な取組として札幌 AI 道場がある。大手企業では AI を活用したソリューション開発が進んでいるが、中小企業においては IT 人材の不足などから普及が進んでいないという課題がある。こうした中で、AI の活用に向けた人材育成塾として AI 道場を運営している。資格取得から最終的にはものづくりの実践までをカリキュラムとしており、相当な効果を挙げているとのことであった。

AI だけでなく、DX 部会についても、札幌市にキャンパスを置く北海道大学の存

在が大きい。同大学の教授が牽引し、様々な取組が生まれている。本市も学園都市としての性格を有しており、産学官の連携による IT 人材の育成プログラムを構築し、中小企業におけるリスクリングの環境を整備していくことも産業政策として有効なのではないかと考える。

●日下部広志委員

【札幌市 ICT 活用プラットフォーム】

札幌市では、1980 年代に情報産業の振興を目的に「札幌テクノパーク」を整備、ICT 活用によるまちづくりを全国に先駆けて推進してきた。ICT を活用して市民サービスの向上や地域課題の解決を目指し「札幌市 ICT 活用プラットフォーム」を構築している。今回の視察では主に「イノベーションプロジェクト」として進めている「データ連携基盤」についてお話をお聞きした。人口動態、交通情報、観光情報、防災情報など、様々なデータが公開されており、それぞれが連携し市民や企業が主体的に ICT を活用できる環境を整備することで、札幌市の発展に貢献することを目指している。

また、札幌市とさっぽろ産業振興財団が運営する「さっぽろ圏データ取引市場」は、自治体主導で開設された日本初のデータ取引市場である。企業や行政などが保有するデータを、無償または有償で、様々なデータ形式を通じて提供・利用できるオンラインプラットフォームを構築している。

この市場を通じて、様々なデータを活用した新たなサービスやビジネスの創出を促進し、地域経済の活性化を目指している。担当者の方によると、利用率はまだまだ低いとのことだったが、行政が主導して積極的に ICT を活用した政策を行うことで、これからの人口減少時代を乗り越えていこうという強い思いを実感した。

八王子市においても、データの利活用を積極的に推進し、さらなる産官学の連携強化が必要だと考える。今後の政策につなげていける、非常に有効な視察となった。

【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会】

札幌市イノベーション推進コンソーシアムは、札幌市の IT 産業の振興とイノベーション創出を目的とした産学官連携組織です。大学、研究機関、IT 企業、行政など 200 以上の団体が加盟し、AI や XR 等の先端技術の活用や、異分野との融合によるイノベーション創出とエコシステム構築、市内中小企業等における DX 推進を目的に活動を行っておられる。今回の視察では「AI 推進」「DX 推進」に関してお話を伺った。

中でも個人的に注目したのが「AI 推進部会」で実施している「札幌 AI 道場」について。「札幌 AI 道場」は、札幌市における AI 人材の育成と AI 開発を促進することを目的とした、札幌 AI ラボが主催する社会人向けの実践的な AI 人材育成・実証プログラム。本来であれば企業の人材育成の取り組みとして実施していてもおかしくない、非常に実践的な内容で、今後は学生向けコースを新設しさらに若年層への裾野を広げていくとのこと。AI 開発に対する札幌市の本気度を感じることものできる、非常に中身の充実した視察となった。

市内事業者の活性化には、人材育成は重要な取り組みのひとつとなる。多くの

大学を要する八王子市だが、そのポテンシャルをまだまだ発揮できていないと、札幌市の取り組みを学び強く感じた。本市においても、未来の人材育成を通じて、産学官の連携強化、産業振興につなげていく、大胆で新しい取り組みが必要だと思った。今回の視察で学んだことを、今後の政策にしっかりと活かしていけるよう取り組みを進めていきたい。

●安藤修三委員

【札幌市 I C T活用プラットフォーム】

さっぽろ圏データ取引市場の取組みについて視察した。当該事業は、行政データ（無償）はもとより民間データ（無償・有償）も含めて、札幌市が構築したネットワークを通じて利用者がアクセスできるシステムを構築する取り組みである。これにより、行政のデータに基づく政策の推進や、民間イノベーションを喚起しようとするものとのこと。都道府県では、東京都や京都府などが同様の取組を勧めているとのことだが、市町村単独で行っているのは札幌市のみとのことだ。近年多くの自治体が行政データの公開を進めている傾向にあるが、本事業においても肝心なのは、いかに民間データの取り扱い件数を増やしていくかという点であると思う。この点、札幌市も試行錯誤を重ねている状況のように思えた。

札幌市行政の奥行きの広さを感じるとともに、同じ基礎自治体に関わるものとして本事業の取組みの推移を注目していきたい。

【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会】

札幌市は1980年代から、札幌テクノパークの整備などを通じてICT活用によるまちづくりを推進し、その中でハドソンなどの世界的に有名なコンピュータ企業も生まれている。そういった下地の中で、現在では多くのITベンチャー企業が市内に立地し、中には北海道大学発のベンチャー企業などもある。

このような中、2016年に産官学連携により、先端技術を活用したイノベーションの創出など目的に、札幌市イノベーションコンソーシアムが設立された。その取組の中でAI推進部会が実施する札幌AIラボの取組みなどを視察した。

AIラボは先の企業群の中からAI作成のプロを講師として招聘し、受講者自らが実際の企業ニーズに対応したAIを作成。IT技術の習得とその後の卒業生のコミュニティ化と企業案件の受注なども視野に入れ活動している。今回のようなAI分野に限らず、農業など自治体の実施する同様の事業は多いが、実際に商業ベースにのせるところまで見据えて事業を展開するだけでなく、それを担保する技術水準を備えたものは珍しいだろう。先に述べた過去からの蓄積があったからこそものだと思うが、やはり産業振興というからにはこのような出口まで見据えた事業展開が必須だろう。八王子市にも大いに学ぶべき点だと感じた。

また、DX推進支援についてはおそらく商工会議所等の事業でも見られそうなスキームが、専門家集団であるコンソーシアムが行う強みが感じられた。重複するが札幌市にはデジタル関連企業を支援してきた歴史的な下地があり、その強みが活かされた事業展開だと感じた。

八王子市においても強みのある分野で時間をかけた厚みのある取り組みが必要であると思う。

●吉本孝良委員

【札幌市ＩＣＴ活用プラットフォーム】

さっぽろ圏データ取引市場の取組について説明を受けた。

「一般社団法人さっぽろイノベーションラボ」という地域社会におけるイノベーション（技術革新）の機会を創出し、必要な技術を普及することを目的として設立された一般社団法人であり、札幌市内のＩＴ企業を中心に 118 社が加盟する民間団体である。札幌市等や北海道大学等との連携を図り、産・官・学の事業推進を図っているとのこと。さっぽろ圏データ取引市場利用規約のもとに、行政の持つビッグデータを提供しており、札幌市以外にも関わっている、北海道小樽市・千歳市の行政データも一部公開をされている。取引は登録者間の直接の取引で行っている。データ利用者には東京都や京都府とも連携している。

このようなＩＣＴ活用のプラットフォームを八王子市で活用していくには、東京都との連携で進める必要があると感じた。

【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・ＤＸ推進部会】

札幌市においても人口減少の局面を迎え、あらゆる産業分野でＤＸを実現し、生産性向上・競争力強化を行うことが急務の中でプロジェクトの三本柱として、「ＩＴ産業の成長・集積」「中小企業のＤＸ推進」「デジタル人材の確保、育成」を掲げている。中小企業のＤＸ支援では、企業の課題に対応し、認知理解・取組着手・投資のフェーズに沿った各種支援を５つのステージにわけ、企業に分かりやすく設定されている。デジタル人材においては、社内の経営者と実務担当者が二人三脚でＤＸを目指すワークショップの開催。中小企業ＤＸ推進補助金等も非常に分かりやすい補助パッケージになっている。

ＤＸを推進するにあたって、中小企業がわかっていない部分に目線を合わせ推進している事は、八王子市にとって今度大変必要であり、参考になると感じた。

●村松徹委員

【札幌市ＩＣＴ活用プラットフォーム】

ＩＣＴ先進自治体として、ＩＣＴを活用し、スマートシティを推進してきた推進力としての「ＩＣＴ活用プラットフォーム」の機能を学んだ。

特に、実証事業である「外国人観光客向け消費・周遊促進」は、今回訪問時に外国人旅行者の多さを実感させられた札幌市だけに、人流データと商業施設の購買データを取得・分析し、インバウンドの動態を把握するこの取り組みがどれだけの経済的成果を生み出すのか、注目に値すると感じた。

また、「さっぽろ圏データ取引市場」については、大きく発展する可能性のある成長分野であることを知ったが、提供するデータやＡＰＩ（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）に個人情報が含まれないようどう担保するか（利用規約 16 条 2 項）は重要課題と思われた。

【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・ＤＸ推進部会】

札幌市イノベーション推進コンソーシアムは、かつての「札幌バレー」復興とイノベーションの推進を目的に 2016 年、産学官連携で設立された組織で、経済産業

省のITラボ第1号に認定されている。AI、DX、XRの3部会を運営。

AI推進部会は北海道大学を中心にしたスタートアップ企業、大学発ベンチャー認定企業を多数輩出しており、その多さと事業内容は同じ学園都市の本市もかなり参考になると思われた。AI普及啓発セミナー（普及啓発）→E資格チャレンジ（研修）→札幌AI道場（実践）という3段階での一気通貫のサポートも、札幌市が事務局を担い、大きな成果を生み出す土壌になっている。

DX推進部会の活動は、札幌市における生産年齢人口の大幅減少、将来的な労働力不足への危機感から、あらゆる産業の生産性向上・競争力強化を図るためと位置づけている。令和6年度、近隣市町村を含んだ12市町村の中小企業（非IT企業）を対象に、DX化に必要な費用（最大500万円）の補助制度を運営中。「さっぽろ連携中枢都市圏」という広域で経済再生、地域活性化を目指す姿勢は非常に参考になった。

●石井宏和委員

【札幌市ICT活用プラットフォーム】

札幌市と一般財団法人さっぽろ産業振興財団などが運営する「さっぽろ圏データ取引市場」は、無償の行政データと有償のものを含めた民間データを登録者間で直接取引する市場で、2022年12月に行政が運営するものとしては本邦で初めて開設されたとのことでした。

現在、札幌駅前通地下歩行空間の人流データなど5つの行政データと2つの民間データが市場に上げられていますが、これまでに取引が成立した例は、試験的に市が行ったもの以外にないとのことでした。この地下歩行空間の人流データは、以前実験的に性別や年代など推定したデータを上げて批判を受けたこともあり、個人を識別しない赤外線式センサーで人数と通行方向だけ計測するものとのことでした。取引市場のインシャルコストは2,000万円ほどで、その後改善のために2,500万円ほどかけ、ランニングコストはFIWAREというシステムの利用料が更別村と共同利用することで500万円から350万円ほどになり、コーディネーター費として500万円ほどかかっているとのこと、それだけの費用に見合う効果を上げられるかも問われることになりそうです。データには個人情報が含まれないことが求められていますが、匿名加工情報となっていれば提供可能とされ、複数のデータを突き合わせれば個人情報に触れることもありうると担当者も見ているとのこと、そこは懸念されるところです。

【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会】

札幌市イノベーション推進コンソーシアムのAI推進部会の取組で、手話を文字に変換して対話するプロジェクトについて、担当者から詳しい様子を説明いただいて貴重に思いました。2021年から区役所窓口でも実証実験を行い、改良を図っているものの、手話は人によってくせもあり、読み取れないこともあるそうで、さらに膨大なデータを読み込み経験を積む必要があるとのことでした。DX推進部会の取組では、中小企業の支援策が充実していて、普及啓発、人材育成、伴走支援、協業創出、費用負担の軽減と、事業者の状況に合わせて段階的な支援メニューを講じて行っているとのことでした。費用負担の軽減のための補助制度は、

小樽市や千歳市などさっぽろ連携中枢都市圏の12市町の中小企業も対象にしている、札幌市の中小IT企業者にソフトウェア開発などの事業を委託するなどした経費の半額以内を上限額内で補助するもので、周辺の市町の事業者も対象にしていることは、稀有なことではないかと思いました。

●星野直美委員

【札幌市ICT活用プラットフォーム】

1980年代に札幌の価値の創造と向上を目指したテクノパーク整備が進められ、産業振興及び暮らしの利便性向上を図り「目指すべき都市像」、「未来のさっぽろの姿」の実現に寄与しているという説明には、説明している職員の方のやる気と自信が感じられた。現在はオープンデータを推進し、スマートシティの推進を「観光分野」「雪対策分野」「健康分野」に分けて実証実験を行っている。

現在は、データ取引市場の取組が進められているが、データを提供する事業者はほとんど行政で、提供されているデータは地下通路の歩行者数だった。データは有償で取引を行い民間企業からの参入も期待しているがまだ市場が活発に動いている様子はないとのことだったが、札幌だけではなくさっぽろ圏にデータ取引市場を拡大し、広域でデータ連携を活用したサービスを容易に実装できるようにしている。企業の命であるデータを、自治体が取引市場の運営をすることの可能性に注目していきたい。

【札幌市イノベーション推進コンソーシアム・DX推進部会】

前段のICT活用プラットフォームに引き続き、3つの部会である「AI」、「DX」、「XR」イノベーション推進についての説明の中で、特に、「AI」部会の、北大との連携でAI×手話プロジェクトは本市の窓口効率化に向けた取組に活用できる事例だと思った。手話には方言があるそうだが、地域でつかえる形に変えることで福祉の向上を目指すことになると考えられる。また、DXの活用は人口減少が背景にあり、生産性向上・競争力強化において有効であり本市の市内企業への導入も推進するべきと思った。中小企業のDX推進に向けた取組に本気を感じたのは、補助制度が充実しており、札幌市独自の予算で、「さっぽろ連携中枢都市圏」にも同様の補助を出している。すべてが賄える額ではないものの、新規導入経費や改修などのきっかけとなり、経済圏域全体で経営課題解決や競争力強化に向けた考え方は、スピード感があって有効だと思った。本市も8割が中小企業と言われている中で、持続可能で競争力のある事業者を支援する施策を考えたい。

視察の様子

